

日本経済新聞

6月8日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

農業・IT 中山間地で

うつ病や統合失調症など精神障害を抱える人の就労・復職支援の取り組みが広島で広がっている。中山間地の自然を生かし、農業とIT（情報技術）を学ぶユニークな事業や、メンタル不調で休職した人の復職トレーニングを行う取り組みが始まった。障害を持つ人が生き生きと働ける体制を整え、多様な働き手を育てて地域社会へ貢献する。

一般社団法人・百人邑（ひやくにんむら、広島市）は昨年10月、広島市安佐北区の中山間地域に障害者の就労を支援する事務所を開設した。現在、精神障害を持つ10～50代の9人を雇用。指導員5人とともに農作業やIT技術の習得に向け、たスキルアップに取り組

心の病 就労・復職支援



事務所は百人邑の竹添憲治代表理事の自宅を活用している。朝10時に出勤し、午前中は事務所周辺の畑で

専門家の指導を受け、農作業に必要な知識を身につける（百人邑の事務所）

広島、地域活性化も視野

野菜や薬草などを栽培する農作業に取り組み、午後からは事務所内でパソコンを活用し、専門家の指導のもと企業などから受託したデータ管理・入力作業やホームページの構築・運営などを行う。

地元農家が指導

精神障害者に対するIT関連の就労支援は全国各地でみられるが、農業と組み合わせる事例は珍しい。竹添代表理事は「農業を通じて自然と触れ合い、心のバランスを整えた上で、仕事に役立つ技術を身につける」と狙いを説明する。取り組んでいる。利用者とは現在、県内企業に対し、

雇った野菜や薬草は県内の飲食店向けやインターネットなどで販売する。

復職に向けた相互理解を手助けする。

福利厚生の一環として同施設の利用料（所得に応じ月額ゼロ～3万7200円）

農作業には周辺の耕作放棄地を活用しており、地元農家にも指導を仰ぐ。「この地域は若者が少ない。地域ぐるみで障害を持つ人の就労を支援し、地域の活性化にもつなげていけたら」と竹添代表理事と話す。

リワークセンターでは利用者との面談を通じ、症状や対応策、業務スキルなどをまとめた復職支援計画書をスタッフが作成。定期的な企業に報告し、休職者のスキルや特性への理解を促す。復職に向けては利用者、リワークセンター、企業の3者で面談し、業務内容や配置転換、勤務時間などに

18年4月から4件と、05年度に比べ約4倍に増えた。18年4月からは法定雇用率の対象に精神障害者が加わることから、雇用する企業の増加が見込まれる。

求職件数4倍に

再就職を支援するのが、NPO法人・シンクバンク研究所（広島市）が4月に広島市内に開設した「ひろしまリワークセンター」だ。現在18人の利用者を抱え、うち14人は休職中。復帰には企業側の理解が不可欠だ。リワークセンターは現在、県内企業に対し、

メンタル不調で休職した人は復職後に辞めてしまう場合も多いという。完全な復職には企業側の理解が不可欠だ。リワークセンターは現在、県内企業に対し、

一方で、精神障害者の症状は見た目にはわかりづらい。こうした特徴を理解し職場定着を促すには、個人の症状に配慮した業務指示や働き方の提案など、新たな対応も求められている。（広島支局 佐藤由美）

広島

広島支局 082-244-1155
福山支局 084-933-2133